



原子力産業新聞

2012年9月6日
 平成24年(第2637号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年前前金(消費税、国内送料込)
 会員 9,500円(1部220円)
 非会員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

政府 近くエネルギー戦略決定

原子力「ゼロ」シナリオ 実現には相当の困難性

政府のエネルギー・環境会議が四日に開かれ、議長古川元久・国家戦略担当相が「革新的エネルギー・環境戦略」策定に向けた国民的議論の検証結果を報告、枝野幸男・経産相からは原発ゼロとする場合の課題として、使用済み核燃料の扱い、再生可能エネルギーの



(写真上)福島第一原子力発電所4号機の原子炉建屋の現状。陸側から見た建屋の外壁。見える最上階が五階の床面。その上部は水素爆発で壊れ、残った鉄骨などの瓦礫はすでに撤去した。(写真下)旧来の原子炉建屋に荷重をかけずに使用済み燃料などを運び出すクレーンを設置する仮設建屋の模型。

建屋の健全性再確認 東電 福一4号機の原子炉建屋

東京電力は八月三十日、福島第一原子力発電所4号機の原子炉建屋の健全性を再確認したと発表した。燃料取り出しのための工事も進めている。

また、原発ゼロとする場合の課題について、枝野大臣より検討結果が示され、使用済み核燃料の扱い、再稼働への影響、政策変更に伴う影響から生じる電力需給逼迫、

さらに、これらを取り上げた上で克服すべき課題として、①現実的な代替エネルギー源の開発②中期的な温暖化問題への対処方針③立地地域の構造転換——を掲げ、シナリオごとの経済影響、克服策などを述べている。

また、原発ゼロとする場合の課題について、枝野大臣より検討結果が示され、使用済み核燃料の扱い、再稼働への影響、政策変更に伴う影響から生じる電力需給逼迫、

さらに、これらを取り上げた上で克服すべき課題として、①現実的な代替エネルギー源の開発②中期的な温暖化問題への対処方針③立地地域の構造転換——を掲げ、シナリオごとの経済影響、克服策などを述べている。

また、原発ゼロとする場合の課題について、枝野大臣より検討結果が示され、使用済み核燃料の扱い、再稼働への影響、政策変更に伴う影響から生じる電力需給逼迫、

さらに、これらを取り上げた上で克服すべき課題として、①現実的な代替エネルギー源の開発②中期的な温暖化問題への対処方針③立地地域の構造転換——を掲げ、シナリオごとの経済影響、克服策などを述べている。

また、原発ゼロとする場合の課題について、枝野大臣より検討結果が示され、使用済み核燃料の扱い、再稼働への影響、政策変更に伴う影響から生じる電力需給逼迫、

大熊町が区分除染方針を発表 5年間は帰還せず 賠償は一括請求の方針

大熊町区域見直し案



現在も警戒区域となっている福島県大熊町は八月二十八日、区域の見直しについて、基本的には線量の違いで分け、線量の低いところは除染基地

や管理拠点をできるだけ大熊町内に設けて除染を進めていくとした。移行制限区域の年間二十〜五十Svの地域は、国が本格除染を行うことになっ

また、原発ゼロとする場合の課題について、枝野大臣より検討結果が示され、使用済み核燃料の扱い、再稼働への影響、政策変更に伴う影響から生じる電力需給逼迫、

さらに、これらを取り上げた上で克服すべき課題として、①現実的な代替エネルギー源の開発②中期的な温暖化問題への対処方針③立地地域の構造転換——を掲げ、シナリオごとの経済影響、克服策などを述べている。

また、原発ゼロとする場合の課題について、枝野大臣より検討結果が示され、使用済み核燃料の扱い、再稼働への影響、政策変更に伴う影響から生じる電力需給逼迫、

さらに、これらを取り上げた上で克服すべき課題として、①現実的な代替エネルギー源の開発②中期的な温暖化問題への対処方針③立地地域の構造転換——を掲げ、シナリオごとの経済影響、克服策などを述べている。

また、原発ゼロとする場合の課題について、枝野大臣より検討結果が示され、使用済み核燃料の扱い、再稼働への影響、政策変更に伴う影響から生じる電力需給逼迫、

さらに、これらを取り上げた上で克服すべき課題として、①現実的な代替エネルギー源の開発②中期的な温暖化問題への対処方針③立地地域の構造転換——を掲げ、シナリオごとの経済影響、克服策などを述べている。

また、原発ゼロとする場合の課題について、枝野大臣より検討結果が示され、使用済み核燃料の扱い、再稼働への影響、政策変更に伴う影響から生じる電力需給逼迫、

サイクル議論不可避 細野原相 地元配慮にも言及

細野豪志・原発担当相(環境相)は四日の閣議後記者会見で、記者からエネルギーの国民的議論の中で燃料サイクルのバックエンド対策についてほとんど議論されてこ



なかつた点について聞かれ、「原発依存度を下げゼロをめざしていくと、燃料サイクルの分量は減ってくる。サイクルのあり方の議論は避けられない」と述べた。

その上で同相は、「これまで特に青森県には多大な負担をしいてきた。同県の努力を忘れてはならない。信頼関係を大事に考えて対応して行かなければならない。」「もんじゅ」(高速増殖原型炉)も含め、今日の時点で結論じみたことは言えない」とした。

環境省が三百に東京電力・福島第一原子力発電所の事故に伴い放出した放射性物質の汚染廃棄物のうち、栃木県内で発生した一キログラム八千ベクレル以上の「指定廃棄物」の最終処分場を、同県矢板市にある国有地の森林に立地したいと申し入れた件について、各都道府県の中で処分していかなければならない。住民の心配を取り除くため、できるだけ丁寧な説明をしていきたい」と述べた。

同省では、福島県に複数の中間貯蔵所を、同最終処分場を宮城、栃木、群馬、茨城、千葉の各県に一か所ずつ建設する計画で、福島県以外では初めての具体的提案。

細野大臣は民主党代表選への出馬について、福島事故対応などを理由に慎重な姿勢を崩していないが、党内には立候補を押し動かす動きが強まっている。

この一週間の出来事

〈8月30日(木)～5日(水)〉

- ・政府有識者会議、南海トラフで被害想定(29日)
- ・復興庁が10年後の避難地域の方針示す(日)
- ・原子力機構、核防護で「劇場型」WS開催(4日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・福島第一1号機10月より滞留水など分析(2面)
- ・静岡知事が浜岡再稼働の住民投票に言及(2面)
- ・各事故調査委員長が学術会議シンポで報告(2面)
- ・8月の原子力発電設備利用率5.1%(4面)

◇海外ニュース

- ・安全条約特別会合、作業部会設置で合意(3面)
- ・ブルガリアが増設計画のFSをWH社に(3面)
- ・米エクスロン社が新設計画を断念(3面)

世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。

営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/tokyo@platts.com ホームページ/www.platts.com



プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグロー・ヒルカンパニーの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。